

経営比較分析表（令和2年度決算）

佐賀県 白石町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.62	21.12	80.02	3,740

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,465	99.56	225.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,706	1.28	3,676.56

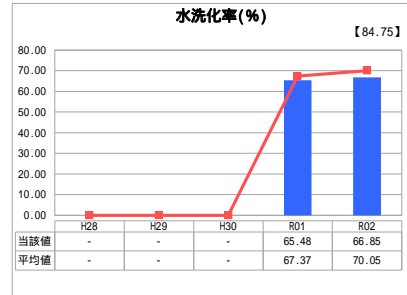
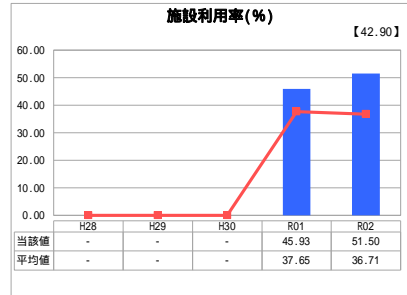
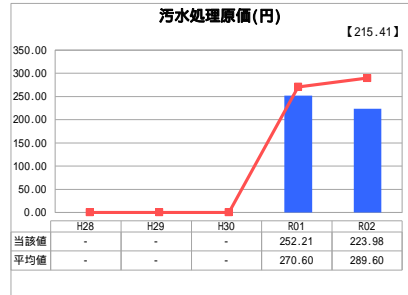
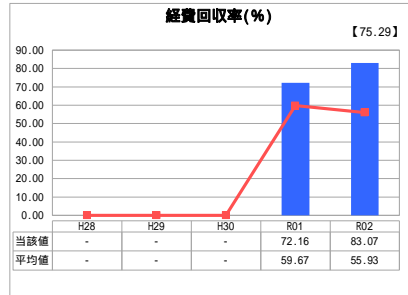
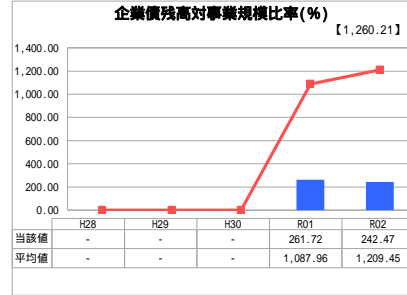
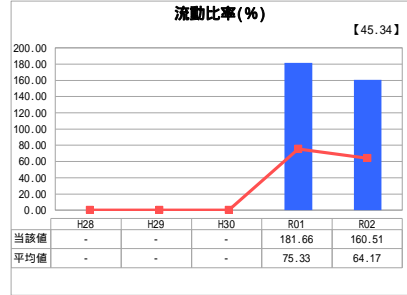
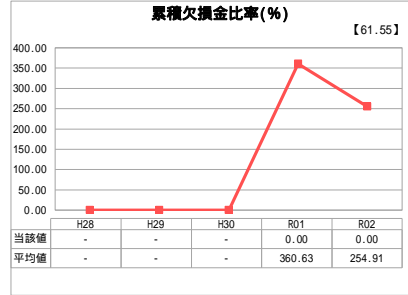
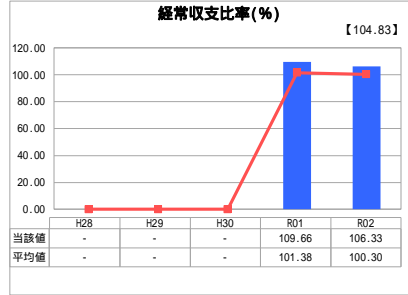
グラフ凡例

当該団体値(当該値)

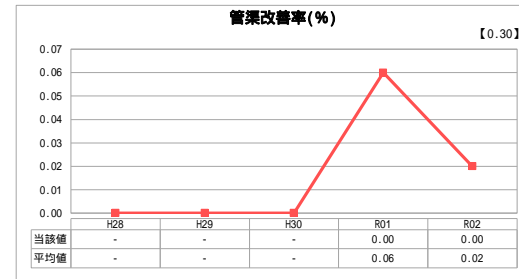
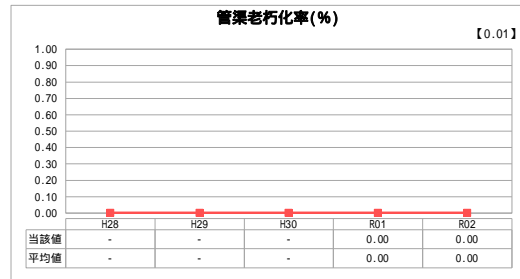
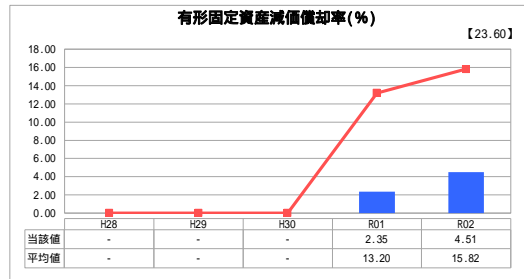
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、100%を超えているが、一般会計からの負担全収入が大きいためである。前年度に比べ営業費用が減少したが、一般会計からの負担全収入も減少したため、前年度比 -3.33%となった。流動比率は、100%を超えている。法適用前の減価基金を預金として留保しているため、類似団体より高くなっている。1年以内の企業債償還金の増加により、前年度比 21.15%となった。企業債残高対事業規模比率が低くなっているのは、一般会計からの出資金等があるためである。経費回収率は、職員給与等の減少等により、前年度比10.91%増加したが100%には届いていない。汚水処理原価について、類似団体より低くなっているのは、供用開始後8年目で維持管理費が少額となっているためである。今後の維持管理費の増加に備える必要がある。施設利用率は、類似団体より高く、前年度より5.57%増加した。今後人口減少等による利用率低下が考えられ、処理能力が過大にならないように注視していく。特定環境保全公共下水道事業は、平成25年度の供用開始後、現在も整備面積を拡大している。引き続き早期接続を推進、水洗化率向上に努める。

2. 老朽化の状況について

令和元年度から地方公営企業法の一部適用をしているため、減価償却累計額が少額で減価償却率も低くなっている。平成25年度に供用開始しているため、老朽化率は0%である。処理施設やマンホールポンプについて、定期的な点検、計画的な修繕をおこない、各年度の財政負担の平準化を図る。また、施設更新や大規模修繕に備え、財源確保に努める。

全体総括

下水道事業を取りまく環境は厳しいが、整備内区域において、接続率向上による使用料収入の増加を図る。整備完了後の料金改定についても検討する必要がある。また、計画的な施設更新及び修繕、経費の削減等により、経営改善、安定した事業運営に努めていく。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。